

経営発達支援計画の概要

実施者名	京丹波町商工会
実施期間	平成27年10月1日～平成32年3月31日
目標	<p>小規模事業者の減少が地域経済活性化を阻害する大きな問題と捉え、商工会としての立場、役割を踏まえた結果、「小規模事業者の維持・増大により、地域の持続的発展を図る」を目標に掲げる。方針として小規模事業者のニーズと、京丹波町の持つ強みや機会といった環境を踏まえ、小規模事業者の維持と増大の観点から二点の方針を設定し、それぞれ重点課題化した。</p> <p>(1) 経営方針や事業計画、事業承継計画の策定、戦略に基づいた販路開拓や商品開発等の伴走支援の強化</p> <p>(2) 「食」に関する創業希望者の掘り起しや確実な創業への実現、フォローアップ等の伴走支援の強化</p> <p>2点の課題の解決策として、経営発達支援事業を実施する。</p>
事業内容	<p>・経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】</p> <p>a. 中小企業景気調査の実施、b. 金融調査の実施</p> <p>c. 人口動態調査の実施、d. 法律改正や政治動向などの調査の実施</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針】</p> <p>a. SWOT分析の実施、b. 財務分析の実施、c. 経営分析セミナーの実施</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針】</p> <p>(小規模事業者)</p> <p>a. 事業計画策定支援の実施、b. 事業計画策定セミナーの実施</p> <p>c. 補助金公募者向け個別相談会の実施、d. 事業承継計画策定支援の実施</p> <p>(創業者)</p> <p>e. 創業者掘り起しに向けた取組の実施、f. 創業計画策定支援の実施</p> <p>g. 地域資源活用セミナーの実施、h. 生産者とのマッチング支援の実施</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】</p> <p>a. フォローアップ調査の実施、b. 経営革新等承認支援の実施</p> <p>c. 創業者フォローアップ調査の実施</p> <p>5. 需要動向調査に関すること【指針】</p> <p>a. アンケート調査の実施、b. POS情報や統計資料での調査の実施</p> <p>c. 商品券による消費動向調査の実施、d. 上記情報の整理・分析作業の実施</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】</p> <p>a. 物産展・商談会の出展支援の実施、b. 「SHIFT」の登録促進等支援の実施</p> <p>c. 販路開拓セミナーの実施、d. マーケティングを中心とした販路開拓支援の実施</p> <p>・地域経済の活性化に資する取組</p> <p>1. 地域経済活性化事業</p> <p>a. 「京丹波・食の祭典」の出店支援、推進</p> <p>b. 「京丹波町まるごと観光フードツーリズム推進プロジェクト事業(案)」の推進、協力</p>
連絡先	<p>住所：〒622-0214 京都府船井郡京丹波町蒲生野口45番地1</p> <p>TEL：0771-82-0575 FAX：0771-82-2387</p> <p>URL：<a href="http://kyotamba.kyoto-fsci.or.jp">http://kyotamba.kyoto-fsci.or.jp</a></p>

(別表1)

## 経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

#### ・現状

#### 1. 京丹波町の概況

##### ①立地特性

京丹波町は、2005年10月11日に丹波町、瑞穂町、和知町が合併して誕生した町であり、京都府のほぼ中央部にあって（図1左側参照）、由良川水系の最上流域、分水嶺地域に位置している。町の面積は303.07平方キロメートル。そのうち約8割を森林が占めるほか、標高200～600メートルの山々の間に田園が広がる高原地帯や、由良川上流に沿って形成された河岸丘陵地帯がある。分水嶺に立地することから、旧来から水資源に乏しい地域であり、産業振興や生活文化の向上等に制約を受けてきたが、平成25年の畑川ダム完成を機に水の安定供給等改善が進んだ。

また京丹波町は、京都、大阪、神戸等の大都市地域の郊外にある自然環境豊かな農業地域で、古くから丹後・山陰街道を結ぶ交通の要衝として栄え、現在も京都縦貫自動車道やJR山陰本線をはじめ国道9号、27号、173号などが交わり、京阪神など大都市圏へ約1時間で移動できるなど、交通環境に恵まれている。この立地特性を生かして、古くから京都、大阪、神戸等への“食の供給地”としての役割を果たしている。なお、京都縦貫自動車道は2013年3月に沓掛IC－大山崎JCT/IC間の開通、2015年7月には京丹波わちIC－丹波IC間の開通により、交通アクセスの利便性が増している（図1右側参照）。

【図1】京丹波町の位置と、近畿地方の高速道路ネットワーク



出典：NEXCO 西日本

##### ②自然的特性

京丹波町は、丹波山地の中であって、比較的標高の低い高原状の地形に恵まれている。豊かな自然環境を持つ高原状の地形は、京阪神大都市周辺地域にあっては貴重であり、盆地が多い丹波地域の中でも際立った特色となっている。

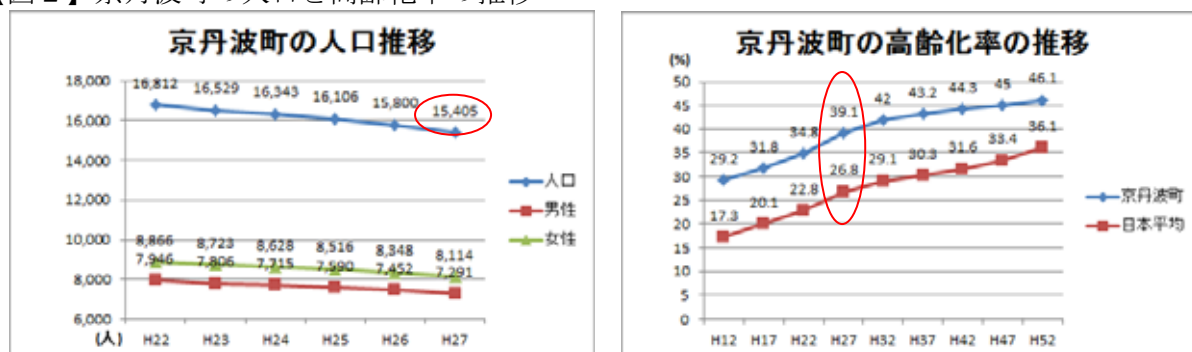
また京丹波町は、由良川上流部の丹波高原に位置することから、日本海側気候と内陸性気候を併せ持つ気候特性を有している。夏は、盆地に比べて比較的冷涼で昼夜の寒暖の差が大きいのが特徴となっている。冬は、冷え込みが厳しく、また、日本海側からの季節風の影響を受けてしぐれやすく、降雪や積雪がある。降水量は、年間を通じて比較的少ない方である。また、秋から冬に

かけて霧が発生しやすいのが特徴である。このような丹波地域特有の自然を生かし、丹波マツタケ、丹波クリ、丹波黒大豆、丹波大納言小豆など全国に名高い丹波ブランド産品が生産されている。  
出典：京丹波町「京丹波町総合計画 2011 年 3 月」を加筆したもの

### ③人口動向

京丹波町の人口動向を見ると、前回国勢調査が実施された平成 22 年以降も一貫して減少しており、平成 27 年 4 月では 15,405 人となっている。また、少子高齢化が顕著に進行しており、同年では老年（65 歳以上）人口比率は 39.1%と全国平均を大幅に上回っている。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、平成 52 年には町民の約半分以上が老年となることが予想されている。

【図 2】京丹波町の人口と高齢化率の推移



出典：京丹波町（左）総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口（右）

## 2. 商工業の現状

### ①商業

商業は、ワンストップ型郊外店舗への流出や、コンビニエンスストアの業態化、さらにネット通販の成長など、消費者ニーズの多様化や競争激化の影響を受け、低迷が続いている。形態は、一部を除いてほとんどが個人経営の小さな商店であり、最寄品の販売が中心となっている。

下記の図は商業統計調査による商店数、従業者数、年間商品販売額の推移であるが、商店数の減少が 10 年前（平成 19 年を基準とした）と比べ 28%減と、実に 3 分の 1 近い商店数が失われたことを示している。競争激化で売り上げ低迷による廃業、または後継ぎがなく高齢で廃業を余儀なくされる小規模事業者が増えており、これに変わる新規創業が進んでいないことが原因と考えられる。

【図 3】商業の状況

調査年	商店数	従業者数	年間商品販売額(百万円)
平成 9年	284	1,228	18,477
11年	265	1,212	19,150
14年	238	1,457	16,543
16年	229	1,247	15,643
19年	205	1,038	16,627

出典：経済産業省「商業統計調査」（数値は平成 19 年のみ京丹波町であり、平成 16 年以前は合併前の旧丹波町、旧瑞穂町、旧和知町の数値合計である。なお、平成 19 年以降では昨年に実施されているが、執筆段階で市町村別データが公表されていない。）

## ②工業

工業は、企業誘致や工業団地（京都中央テクノパーク・下山地区）の整備から、比較的規模の大きい食料品や飲料品、化学製品などの工場が立地しており、京丹波町の付加価値額の向上や雇用創出に多大に貢献している。

一方で、京丹波町の多数を占めている下請け零細企業において、親企業の業績や経営環境に左右され、経営が不安定になりやすい状態にある。

下記の図は工業統計調査による事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移であるが、商業と同様、事業所数が10年前（平成25年を基準とした）と比べ約40%も減少し、地域経済の新陳代謝が進んでいないことがわかる。

【図4】工業の状況

調査年	事業所数	従業者数	製造品出荷額（百万円）
平成15年	71	1,523	34,542
17年	65	1,470	34,263
20年	54	1,418	39,640
23年	47	1,344	25,909
25年	43	1,340	27,020

出典：経済産業省「工業統計調査」（数値は平成20年以降が京丹波町であり、平成17年以前は合併前の旧丹波町、旧瑞穂町、旧和知町の数値合計である。）

## ③商工会の事業所数

下記の図は、京丹波町商工会の会員事業所数の年度推移であるが、平成25年度以降は若干盛り返しているものの合併前に460事業所あった平成19年度と比較すると、低調な推移にある。

今後においても、会員数の維持は容易ではないため、経営力強化による廃業の削減や円滑な事業承継の実現による既存会員数の維持、および創業者の創出による新規会員数の増大に向けた取組みが必要となってくる。

【図5】商工会の会員数の年度推移



出典：京丹波町商工会総会資料

## ④京丹波町の経済活動総生産

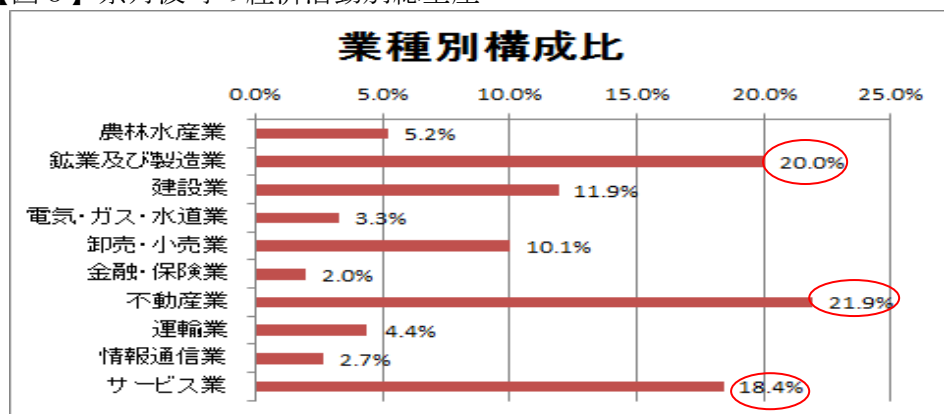
経済活動総生産とは、京都府で推計した府民経済計算の「府内総生産」と「府民所得の分配」の結果を分割推計し、市町村の経済規模、構造等を明らかにしたものである。

この資料によると、京丹波町は京都府 26 市町村のうち 21 番目の 37,312 百万円の経済規模であり、業種別の構成比は以下の図の通りとなっている。

最も多い業種が不動産業となっており、次に鉱業及び製造業が続いている。

またサービス業の占める割合も高く、京丹波町の持つ豊富な食資源をメニューに活用すること、「ゆったりした空間」をコンセプトに設定することなど、独自性ある飲食店の増加が背景にあると考えられる。今後においても一定の新規創業の創出が期待できる業種である。

【図 6】京丹波町の経済活動別総生産



出典：京都府「統計京都 2014 年 11 月号・経済活動別市町村内総生産（平成 23 年度）」

### 3. 商工業の振興計画と課題

京丹波町の産業振興の指針となる「京丹波町総合計画（2011 年 3 月最終更新）」によると、「人とぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち 丹波高原文化の郷（さと）」が、京丹波町の目指す将来目標像（ビジョン）として掲げられている。

さらにビジョンの実現に向けた方向性として、「風土」と「食」を基軸とした個性ある「丹波高原文化」の創出にあるとしている。

特に「食」については、“丹波黒大豆・大納言小豆・丹波クリ・丹波牛・京野菜・瑞穂そば”など「京都の食材の宝庫」の名に恥じぬよう、「京丹波・食の祭典」をはじめとした多様な食のイベント実施や、食のキャラクター「味夢くん」の登場により、ブランド食材を前面に押し出す施策を進めている。さらに平成 27 年 7 月 18 日には京丹波町の食の情報発信拠点として、道の駅「京丹波 味夢の里」が京都縦貫自動車道全線開通と共に開業し、京都市から府北部を行き来する通行客に、食による観光を訴える、まさに「食」を柱に観光振興が進められている様相である。

今後において、京丹波町の『強み』である“丹波ブランド”を中心とした多彩な食資源を一層 PR するとともに、『弱み』である他地域への原材料供給に終始し、地域循環の仕組みが乏しいことを克服するため、高いブランド力を持つ高品質・多品目の商品を開発し、多様な経路を通じて販売していくことにより、京丹波町の経済的な基盤を強化していくことが重要である。



丹波黒大豆



大納言小豆



丹波クリ



丹波牛



京かんざし





京丹波マルシェ



丹波里山レストラン

出典：京丹波町観光協会（上記写真・京丹波町を代表する食材）  
道の駅 京丹波味夢の里（下記写真・新たな道の駅「食」のこだわり施設）

これら将来目標像を達成していく上で、京丹波町が定めた基本計画第4章にある商工業4つの振興計画の推進は、地域の総合経済団体である当会にとっても非常に重要である。以下にそれぞれ振興計画（四角の囲み）の現状と課題を述べる。

### 1、商工業の経営安定

町商工会等と連携し、継続的な経営指導等による小規模事業者等の経営改善と経営の向上を図る（取組み例：経営改善普及事業、利子補給、保証料補給）

現状について、利子補給・保証料補給は現在でも行政と商工会が連携して支援を行っており、共に事業者の金利等費用負担の軽減につながっていることから、小規模事業者にとってはニーズある施策として定着している。一方、経営改善普及事業については商工会が担っており、連携して経営指導にあたる場面は見られていない。

課題は、小規模事業者に求められる経営改善普及事業の質が変わってきており、従来の税務や金融、労働等といった経営に付随した支援ではなく、経営の方向性や事業計画及び事業承継計画の策定、戦略に基づいた販路開拓や商品開発等といった事業者の支援ニーズを満たすことである。これにより商工業の経営安定を図ることが課題となる。

### 2、地域産業の育成

産地技術、農林水産物、観光資源等の優れた地域資源の活用など本町の特性や環境を生かした産業展開と起業の促進に努める（取組み例：起業促進、特産品開発、加工の起業促進）

現状について、起業促進に関しては、商工会窓口での創業相談対応や、京丹波町・亀岡市・南丹市の2市1町の支援機関で構成する「南丹地域ビジネスサポートセンター」の創業セミナーなどで起業支援の取組みを行っている。さらに今年度から、産業競争力強化法の創業支援事業計画により京丹波町及び商工会、京都銀行須知支店、京都北都信用金庫瑞穂支店、和知支店で構成された「京丹波町創業支援ネットワーク」が、設立され、創業希望者の掘り起しや確実な創業への実現、フォローアップ等の伴走支援を一体となり進めることになっている。

課題は、支援の差別化である。創業支援は他の行政や支援機関でも実施され、“京丹波町ならではの”の創業促進につながる支援内容の充実や支援体制の構築を行い、地域産業の育成を図ることが課題となる。

### 3、商店（街）の活性化

消費者動向や消費ニーズの適切な把握と経営の見直しなどにより、便利で親しみやすい商店（街）づくりを促進する

現状について、商店は経済事情よりも、事業主の高齢化や後継者不足といった要因での廃業が増えており、このことが商店街機能の維持を難しいものとしている。このような状況の中、京丹波町と商工会が連携して、地域の消費喚起や地方創生を目的とした「スーパープレミアム商品券」を発行し、地元消費の喚起拡大を図った。総額1億3千万円を2回に分けて、町内事業所（取扱い希望店）での買い物に使えるものであるが、第1回の販売（6月1日）は、開始からわずか2時間強で売り切れるほど盛況であり、新規顧客獲得につながった商店もあった。

課題は、商品券発売に際して消費者ニーズを反映した商品の品揃えや、効果的なプロモーションといった工夫ある取組みを行うことである。今後は、商品券購入者に対して工夫ある対策を仕掛けるよう効果的な支援を行い、商店の活性化を図ることが課題となる。

### 4、中心市街地活性化

本町の中心市街地の活性化について、既存事業との共存などに配慮しながら新たなまちづくりという観点から検討を進めていく

現状について、本年7月18日に京都縦貫道 丹波～京丹波わち間の開通に伴い、「京丹波 味夢の里」が、町内4つ目の道の駅としてオープンした。京丹波を代表する丹波栗や丹波黒（黒豆）・米・野菜など食材の他、町を代表する特産加工品が一同に取り揃えられ、京丹波町の食材を調理した魅力的な飲食ブースの設置や季節毎に開催される京丹波の観光・イベント情報の発信など、様々な機能を兼ね備えた魅力的な施設となる。京丹波町としては、絶好の地域経済活性化の起爆剤になるといえる。

課題は、通過町の懸念を払しょくすることである。小規模事業者の販路開拓強化や京丹波町に訪れる目的をつくる地域活性化事業に取り組み、中心市街地活性化を図ることが課題となる。

#### ・目標

当会として、現状の商工業者及び商工会員等の小規模事業者の減少が地域経済活性を阻害する大きな問題と捉え、商工会の地域の総合的経済団体及び小規模事業者支援機関としての役割を踏まえた結果、「小規模事業者の維持、増大により、地域の持続的発展を図る」ことを目標に掲げる。

現在の京丹波町内の商工業者は約660事業者、うち60%の400事業者が商工会員である。高齢による自然廃業を除き、この数値の維持を図ることが地域の持続的発展につながると考える。

#### ・方針（方向性）

目標である「小規模事業者の維持、増大により、地域の持続的発展を図る」ため、事業者ニーズや京丹波町の持つ強みや機会といった環境を踏まえ、小規模事業者、創業者を対象に、それぞれ個別の方針を以下の通り設定する。

##### 1)小規模事業者

競争激化により廃業に追い込まれること、事業承継が円滑に進まず廃業に追い込まれること、これらリスクの軽減を図るため、経営力向上につながる支援を強化することで、小規模事業者の維持を図る。

##### 2)創業者

京丹波町の強みである「食」に関連した創業支援を充実させ、当会、行政、地域金融機関と連携

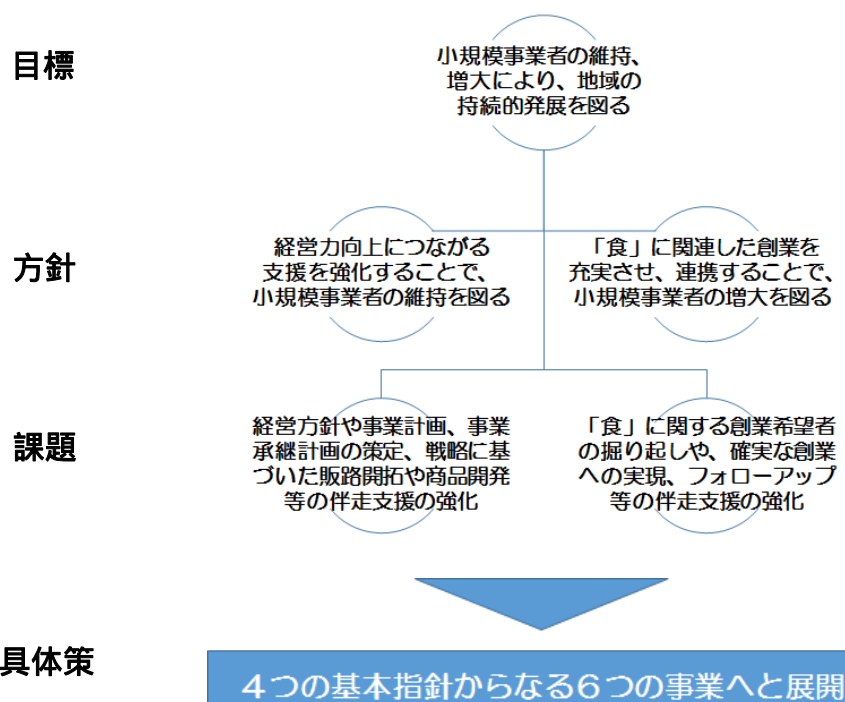
した支援体制及び情報共有の仕組みを構築することで、小規模事業者の増大を図る。

### 重点課題

小規模事業者、創業者それぞれに設定した方針で事業を進め、目標を達成するには、上記Ⅰの3「商工業の振興計画と課題」から課題を抽出し、地域の総合経済団体及び小規模事業者支援機関としての役割を踏まえた結果、克服すべき課題を「重点課題」とし、以下の通り設定する。

- 1) 経営方針や事業計画、事業承継計画の策定、戦略に基づいた販路開拓や商品開発等の伴走支援の強化
- 2) 「食」に関する創業希望者の掘り起しや確実な創業への実現、フォローアップ等の伴走支援の強化

【図7】目標に至る経営発達支援計画のストーリー



- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| 1、地域の経済動向調査 (指針③) | 2、経営状況の分析 (指針①)         |
| 3、事業計画策定支援 (指針②)  | 4、事業計画策定後の実施支援 (指針②)    |
| 5、需要動向調査 (指針③)    | 6、新たな需要の開拓に寄与する事業 (指針④) |



## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間 (平成27年10月1日～平成32年3月31日)

### (2) 経営発達支援事業の内容

#### ・経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】

##### ①現状

これまでは、全国商工会連合会が実施している「中小企業景況調査」を製造業3件、建設業3件、小売業4件、サービス業5件をピックアップして四半期ごとに行っていたが、調査と報告のみでデータの整理、分析までは行っていない。

これからは、環境の変化が小規模事業者にどのような影響を与えるのかを予め検討し、事業計画策定等の経営支援に生かすことが必要である。

##### ②内容

域内の外部環境変化の現状を把握するため、地域の経済動向等を調査し、データの整理、分析を実施する。

##### ③目的

小規模事業者の取り巻く環境を調査し、整理・分析することで、後述する2.「経営状況の分析」3.「事業計画策定支援」に活用することが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「1、商工業の経営安定」「2、地域産業の育成」を達成し、小規模事業者の維持、増大を図る。

##### ④手段

以下の取組について、当会で情報を収集し、(一社)京都府中小企業診断協会と連携して整理・分析を実施し、域内の小規模事業者に商工会報を通じて提供する。

##### a. 景気動向調査

全国商工会連合会事業の「中小企業景況調査」を巡回訪問により毎年四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し、今期の状況(売上額、資金繰り、業況、従業員数等)、来期の予測、自社業況(生産、売上高、仕入価格等)について業種別に整理、分析を行う。

##### b. 金融調査

京都北都信用金庫業務部が四半期ごとに実施する「ほくしん中小企業景況レポート」により情報提供を受け、域内の小規模事業者の実態把握や資金調達状況を把握のうえ、整理・分析を行う。

##### c. 人口動態調査

京丹波町が発表している統計資料から域内の人口動態を把握し、整理・分析を行う。

##### d. 法律改正や政治動向などの調査

グループウェアである「サイボウズ」で、京都府商工会連合会から情報提供を受け、現状把握し、域内に影響を及ぼす項目について整理・分析を行う。

##### ⑤効果

小規模事業者の経営分析や事業計画書、事業承継計画書作成のための基礎資料として、創業希望

者に対しては創業計画書作成のための基礎資料として活用できる。

#### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
中小企業景況調査 対象事業者数(社)	60	30	60	60	60	60
情報提供数(社)	0	0	400	400	400	400

- ・景況調査については、対象事業者 15 社×4 回の実施とする。なお、平成 27 年度は下半期のみの実施であるため、半数とした。
- ・情報提供数については、会報による提供を予定する。なお、平成 27 年度は情報収集、整理・分析は実施するが、会報での情報提供については上半期を反映していないため、平成 28 年度からの取組実施とする。

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針】

### ①現状

これまでは、融資実行時や国、京都府の補助事業申請の際、小規模事業者の強み、弱み等の把握に努めていたが、通常の巡回指導に生かす仕組みがなく、幅広く実施できていない。

これからは、小規模事業者の現状把握や経営目標を阻害する問題を発見するため、定性的・定量的な経営分析を実施し、事業計画策定等の経営支援に生かすことが必要である。

### ②内容

経営者ヒアリングや現場診断での強み・弱みの抽出、財務分析の支援やセミナーを実施する。

### ③目的

上記 1. 「経済動向調査」、及び後述する 5. 「需要動向調査」の結果を踏まえ、経営分析を通して事業者の強み、弱みの把握、課題の抽出を行い、下記 3. 「事業計画策定支援」に活用することが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「1、商工業の経営安定」を達成し、小規模事業者の維持を図る。

### ④手段

a. 巡回訪問により経営課題を抱える小規模事業者を把握し、ヒアリングや現場診断、財務諸表等をもとに経営分析を実施する。特に経営革新等の経営力強化、事業転換や多角化等の経営の安定化に取り組む小規模事業者においては、ミラサポや京都府商工会連合会のエキスパートバンク、又はよろず支援拠点との連携等により、専門家を派遣するなどの支援を実施する。なお、経営分析は SWOT 分析の手法で行う。

b. 京都府商工会連合会の会計ソフト「ネット d e 会計」を活用している小規模事業者や、金融支援を機に財務改善に取り組む小規模事業者においては、財務分析を通じた経営分析を実施する。

c. 京都府南丹広域振興局との協議の上、事業計画若しくは事業承継計画を策定する小規模事業者を対象に、税理士や中小企業診断士による「経営分析セミナー」を実施する。

### ⑤効果

小規模事業者の事業計画書、事業承継計画書作成のための基礎資料として、また補助金の申請支

援の参考資料として活用できる。

#### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数 (件)	1,302	1,500	1,515	1,530	1,545	1,560
SWOT分析情報提供数 (社)	0	10	15	18	20	22
財務分析情報提供数 (社)	0	26	30	32	35	38
経営分析セミナー出席者数 (人)	0	20	20	20	20	20

- ・巡回訪問数については、経営支援員5名の合計である。
- ・SWOT分析情報については、事業計画策定支援や補助金申請支援等に活用する。
- ・財務分析情報については、「ネットde会計」を利用する26事業者を基準に目標設定した。

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

#### A. 小規模事業者に対する支援

##### ①現状

これまでは、「小規模事業者持続化補助金」をはじめとする各種補助金の申請時や金融斡旋の際に事業計画策定の支援を実施していたが、外部環境、内部資源を反映した事業計画の策定までは十分に行えておらず、体系化もされていない。また、平成21年度に京都府商工会連合会により実施された「地域力連携拠点事業」をはじめとする事業承継支援は実施していたものの、通常は税務を中心とした支援であり、事業承継計画の策定支援までには至っていない。

これからは、「何をすればよいのか」、「何を变えれば良いのか」、「顧客にどのようにアプローチすべきか」が、不明確で将来に不安を感じる町内小規模事業者及び後継者のため、経営の方向性を導く役割を担い、将来の道標となる事業計画及び事業承継計画の策定といった事業者ニーズに沿う支援を伴走支援により実施することが必要である。

##### ②内容

事業計画や事業承継計画策定支援、セミナーの開催、個別相談会を実施する。

##### ③目的

上記1.「経済動向調査」2.「経営状況の分析」、後述する5.「需要動向調査」の結果を踏まえ、適切な経営目標を設定し、成果が見込める事業計画及び事業承継計画を策定することが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「1. 商工業の経営安定」を達成し、小規模事業者の維持を図る。

##### ④手段

a. 経営状況分析を実施した小規模事業者、若しくは日本政策金融公庫の低利融資「小規模事業者経営発達支援融資制度」をはじめとした融資希望者や補助金の活用を希望する小規模事業者に対して、事業計画策定の支援を実施する。特に経営革新や商品開発等の経営力強化、資金繰りの改善や多角化等の経営の安定化に取り組む小規模事業者においては、ミラサボや京都府商工会連合会のエキスパートバンク、又はよろず支援拠点との連携等により、専門家を派遣するなどの支援を実施する。

b. 京都府南丹広域振興局との協議の上、上記2. で開催した「経営分析セミナー」の受講者を対

象に、中小企業診断士による「事業計画策定セミナー」を実施する。

- c. 「小規模事業者持続化補助金」の公募者向けに、申請要件となる事業計画申請書類をもとに、目標設定や方向性、課題達成に向けた解決策（補助金対象経費の根拠となる取組み）について、マンツーマン指導、助言を行う個別相談会を実施する。
- d. 京都府商工会連合会と連携して、事業承継支援に係る実態調査を青年部事業所向けに実施し、傾向や問題の把握に努める。なお、対象事業者からの希望若しくは支援の必要性の高い小規模事業者や後継者を抽出し、事業の方向性や承継の時期を明確化する事業承継計画書の策定支援を実施する。

#### ⑤効果

小規模事業者の補助金申請や融資あっせん、事業計画策定後のフォローアップ調査のための基礎資料として、または、経営革新計画、知恵の経営報告書、販路開拓計画の参考資料として活用できる。

#### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業計画策定事業者数(件)	4	5	10	15	18	20
事業計画策定セミナー出席者数(人)	15	20	20	20	20	20
個別相談会相談者数(社)	0	8	10	12	14	15
事業承継計画策定事業者数(件)	0	2	3	5	8	10

- ・事業計画策定事業者数については、2. で実施するSWOT分析を経た小規模事業者、若しくは補助金申請や融資斡旋を希望する小規模事業者が対象の目標数値である。
- ・事業計画策定セミナーについては、2. で実施する経営分析セミナーの受講者数を基準に目標数値化した。

### B. 創業者に対する支援

#### ①現状

これまでは、当会単独では創業融資相談時の金融支援を実施し、共同では近隣の支援機関と連携して広域事業を行う南丹地域ビジネスサポートセンター（亀岡商工会議所、南丹市商工会、京丹波町商工会）の一員として創業セミナーを実施していたが、他の支援機関等の創業支援と似通った内容であり、また創業者の掘り起しまでは行っておらず受け身の支援になっていた。

これからは、「京丹波町で創業してもらおう」ために、ターゲットを絞った「京丹波町ならではの」創業支援を実施し、他の支援機関との差別化を図り、潜在創業者の取り込みを積極的に行う創業支援の実施が必要である。

#### ②内容

創業者の掘り起しや、創業計画策定支援、セミナーの開催、マッチング支援を実施する。

#### ③目的

上記1.「経済動向調査」、後述する5.「需要動向調査」の結果を踏まえ、「食」に関連する事業を中心とした創業の促進、円滑な創業に向けた創業計画策定等の創業支援を行うことが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「2、地域産業の育成」を達成し、小規模事業者の増大を図る。

#### ④手段

以下の取組について、京丹波町、地域金融機関である京都銀行須知支店や京都北都信用金庫瑞穂支店、和知支店と連携した「京丹波町創業支援ネットワーク」を構築し、創業支援を実施する。

- e. 食に関する創業を検討している潜在創業者にアプローチするため、「創業支援ネットワーク」により、調理専門学校、製菓専門学校などにチラシを配布し当事業の周知を行う。また、幅広く潜在創業者にアプローチするため、出張窓口相談を開催し、創業者の掘り起しにつながる取り組みを実施する。
- f. 食に関する事業を中心に、開業を希望する創業者や、第二創業を図る小規模事業者に対して、創業計画を策定する支援、助言を実施する。
- g. 京都府南丹広域振興局と協議の上、地域資源を活用した商品開発を企画する創業者若しくは第二創業者を対象に、フードコーディネーター等専門家による「地域資源活用促進セミナー」を実施する。
- h. 創業者の円滑な地元食材等の取引促進を図るため、当会で農業ビジネスを営む小規模事業者や、「京丹波農商工連携ビジネスネット」に加盟している JA 営農指導員や、管内 2 市 1 町（亀岡市・南丹市・京丹波町）農林商工関係部局、府南丹広域振興局農林商工部、南丹農業改良普及センターと情報共有を図り、生産者とのマッチングの機会を創出する支援を実施する。

#### ⑤効果

創業者や第二創業者の創業計画策定後のフォローアップ調査のための基礎資料として、または、商品開発や販路開拓計画等の参考資料として活用できる。

#### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
窓口相談対応数 (件)	0	3	5	7	8	10
創業計画策定事業者数 (件)	0	2	5	8	10	10
地域資源活用セミナー 出席者数(人)	0	20	22	25	27	30
取引情報提供数 (社)	0	3	5	8	10	12

### 4．事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

#### A．小規模事業者に対する支援

##### ①現状

これまでは、京都府の中小企業支援施策の取組みである「中小企業応援隊」事業でのフォローアップ調査や事案が生じた際の実施に留まっており、定型化されていなかった。

これからは、事業計画を実施するため、フォローアップによる事業の進捗確認、検証する仕組みの確立、および策定した事業計画を応用して一層の経営力強化につなげる支援が必要である。

##### ②内容



フォローアップ調査の実施と、計画の応用・活用を図るため、経営革新計画や京都府独自の認証制度である「知恵の経営報告書」の認定に向けた指導・助言を実施する。

### ③目的

上記3.「事業計画策定支援」を効果的に機能させるため、事業の実行、進捗確認、検証を行い、経営目標に到達する伴走支援を行うことが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「①商工業の経営安定」を達成し、小規模事業者の維持を図る。

### ④手段

a. 事業計画策定支援を実施した小規模事業者や、各種補助金の採択を受けた小規模事業者に対して、事業計画で設定したアクションプラン（具体策）の実施状況や、経営戦略の妥当性、経営目標の達成度合い、補助金の効果などの進捗確認と検証を行うため、フォローアップ調査を実施する。なお、調査は3ヶ月に1回以上の巡回指導とする。特に商品開発やサービスの拡充等の経営力強化、資金繰り改善や多角化等の経営の安定化に取り組む小規模事業者においては、ミラサポや京都府商工会連合会のエキスパートバンク、又はよろず支援拠点との連携等により、専門家を派遣するなどの支援を実施する。

b. 革新的な事業モデルの形成を期待できる意欲ある小規模事業者については、経営革新計画の承認取得、または知恵の経営報告書の認証取得に向けた支援を実施する。なお、京都府南丹広域振興局と密にコミュニケーションを図り、ミラサポ等の専門家派遣を活用するなど支援を実施する。

### ⑤効果

PDCAの循環による企業の自律化、及び経営革新計画等の承認による経営力の強化が図れるため、小規模事業者の持続的発展につながる。

### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フォローアップ調査数 (件)	0	4	7	12	17	20
経営革新等の承認数 (件)	0	1	2	2	2	2

・フォローアップ調査については、上記3. 事業計画策定事業者数の前年度数値を基準に、補助金を活用した小規模事業者の支援を含む目標数値とした。

## B. 創業者に対する支援

### ①現状

これまで、税務・経理指導や労働保険事務手続き、金融斡旋など通常の経営改善普及事業での創業後の支援に留まっていた。

これからは、創業計画を効果的に実施するため、創業後のフォローアップによる事業の進捗確認、検証する支援が必要である。

### ②内容

「創業支援ネットワーク」事業によりフォローアップ調査を実施する。

### ③目的

上記3.「事業計画策定支援」で作成する創業計画を効果的に機能させるため、創業後の事業の進捗確認、検証を行い、経営目標に到達する伴走支援を行うことが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「①商工業の経営安定」を達成し、小規模事業者の維持を図る。

#### ④手段

- c. 創業計画策定支援を実施した小規模事業者に対して、売り上げや集客、資金繰りなどの経営状況の進捗確認と検証を行うため、フォローアップ調査を実施する。なお、調査は3ヶ月に1回以上の巡回指導とする。なお、問題に応じて適宜、「創業支援ネットワーク」で、情報共有し、解決に向けた打開策を協議する。

#### ⑤効果

創業後の経営における問題の早期発見につながり、適切な対策を講じることで、創業間もない小規模事業者の持続的発展につながる。

#### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
創業後フォローアップ調査数(件)	0	0	2	5	8	10

- ・上記3. 創業計画策定事業者数の前年度数値と連動する目標値とした。

## 5. 需要動向調査に関すること【指針】

### ①現状

これまでは、小規模事業者が販売する商品等の需要情報は、単に事業計画が申請要件となっている補助金の書類作成の際に政府統計資料などで調査するのみで、需要動向調査として体系化はできていない。

これからは、需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓のため、小規模事業者が販売する商品や提供する役務についての需要動向調査が必要である。

### ②内容

アンケート調査、統計資料やPOS情報、商品券の消費動向で得られた情報の収集、整理・分析を実施する。

### ③目的

消費者ニーズの抽出につながる需要動向を調査し、整理・分析することで、上記2.「経営状況の分析」3.「事業計画策定支援」、下記6.「新たな需要の開拓に寄与する事業」に活用することが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「1、商工業の経営安定」「2、地域産業の育成」「3、商店の活性化」を達成し、小規模事業者の維持、増大を図る。

### ④手段

- a. 当会が開催する各種セミナーの参加者に対し、「販売商品やサービス等の趣向」、「購入価格帯の傾向」、「購入時期・時間」、「改善すべき点」などの項目をセミナー内容に関するアンケートとは別に調査し、属性別に情報の収集を行う。

- b. 日経テレコン21のPOS情報や総務省家計調査、観光庁の四半期ごとの需要動向調査等から、消費者ニーズや最新のトレンド情報の収集を行う。

c. これまで実施したプレミアム商品券の換金状況を、業種・地区別に把握して、域内の消費動向の情報収集を行う。

d. 上記 a～c でのアンケート調査、統計資料などから得た情報を、(一社) 京都府中小企業診断協会と連携して、整理・分析を行い、域内の小規模事業者を提供する。

#### ⑤効果

小規模事業者の経営分析や事業計画書や事業承継計画書作成のための基礎資料として、創業希望者に対しては創業計画書作成のための基礎資料として活用できる。また、販路開拓や新商品開発、新分野への参入などの参考資料としても活用できる。

#### ⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
アンケート調査数(件)	0	30	50	50	50	50
情報提供数(社)	0	0	400	400	400	400

・情報提供数については、会報による提供を予定する。なお、平成 27 年度は情報収集、整理・分析は実施するが、会報での情報提供については上半期を反映していないため、平成 28 年度からの取組実施とする。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

### ①現状

これまで、小規模事業者に対して、京都府、京都府商工会連合会や南丹地域ビジネスサポートセンターの町内以外での各種物産展などの案内をホームページ等で広報し、参加要請を行ってきた。しかし、出展する小規模事業者は固定化しており、新たな出展者は少なかった。また、ホームページの活用は、全国商工会連合会の無料 HP 作成ツール「SHIFT」の利用普及を小規模事業者に巡回や会報等で勧奨してきたが、登録事業者数(約 50 社)は伸び悩んでおり、主に商工会の施策情報を広報するだけになっていた。

これからは、より事業者の販路開拓につながる機会を創出するため、展示会や商談会への参加、またはホームページでの情報発信を促進し、売り上げ向上とブランド力強化につなげる支援を行うことが必要である。

### ②内容

物産展や商談会の出展支援、ホームページ活用の促進、販路開拓セミナー、マーケティングを踏まえた販路開拓支援を実施する。

### ③目的

上記 5. 「需要動向調査」の結果を踏まえ、販路開拓の機会を創出し、売り上げ向上やブランド力強化につながる支援を実施することが目的である。

これにより、京丹波町が掲げる振興計画「1、商工業の経営安定」「2、地域産業の育成」「4、中心市街地活性化」を達成し、小規模事業者の維持、増大を図る。

### ④手段

a. 事業計画策定支援または創業計画策定支援を実施した小規模事業者、新商品を開発し PR を図る小規模事業者に対して、京都府商工会連合会主催の「大商工祭」、南丹地域ビジネスサポ

ートセンター主催の「京都丹波フェア」といった地域外での物産展、または全国商工会連合会や金融機関が主催するバイヤーマッチングなどの商談会の案内を、ホームページや郵送での書面、会報などにより積極的に広報し、認知度の向上を図る支援を実施する。

b. 商工会簡易ホームページシステム「SHIFT」の普及を促進し、商品・サービスのPRや買い物かごを使ったオンラインショップの活用につながる支援を巡回指導にて実施する。

c. 京都府南丹広域振興局と協議の上、事業計画、創業計画を策定し販路開拓を計画する小規模事業者や創業者、若しくは新商品を持ち販路開拓を計画する小規模事業者に対して、中小企業診断士や販路開拓コーディネーターによる「販路開拓セミナー」を実施する。

d. 新商品や新サービスの開発、若しくは情報収集を図る小規模事業者及び創業者に対して、マーケティングを中心とした販路開拓支援を実施する。特にネット通販参入による経営力強化、事業転換や多角化等の経営の安定化に取り組む小規模事業者または創業者においては、ミラサグ等による専門家を派遣するなどの支援を実施する。

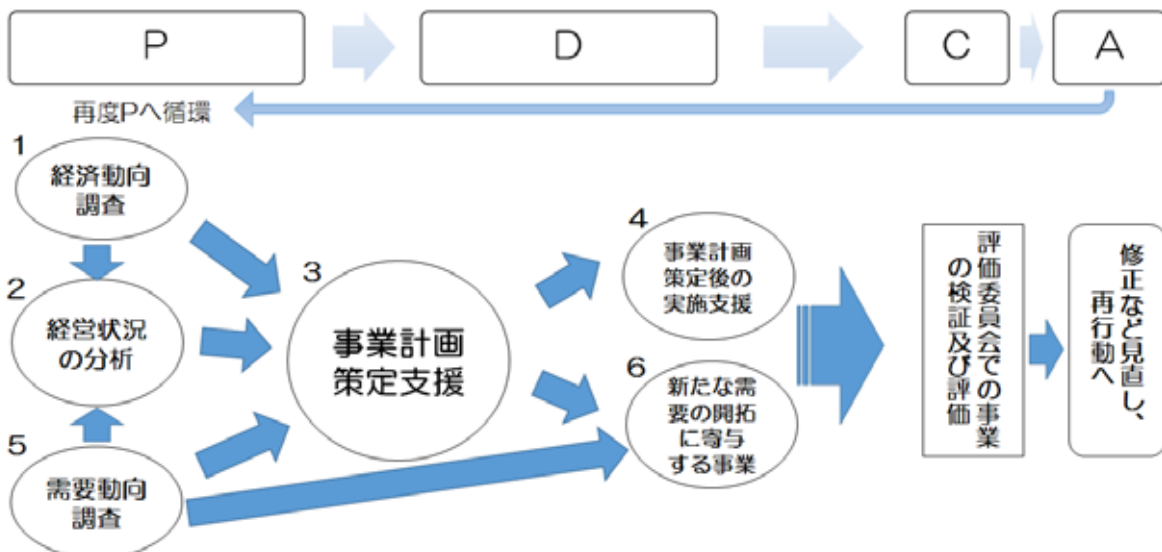
⑤効果

新たな顧客や取引先の開拓につながり、売り上げ向上やブランド力向上を図ることで、経営力が強化され、小規模事業者の持続的発展につながる。

⑥目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
物産展・商談会への出展事業者数(社)	6	8	9	10	12	15
SHIFT新規登録事業者数(社)	3	5	7	10	12	15
販路開拓セミナー出席者数(人)	0	20	20	20	20	20
販路開拓支援対象事業者数(社)	0	3	5	8	10	12

【図8】経営発達支援計画各事業の位置づけと事業評価との関係



## ・地域経済の活性化に資する取組

### 1. 地域経済活性化事業

京丹波町は、京都府のほぼ中央部にあたる丹波高原の由良川水系に位置し、高速道路の整備により京都市や大阪府、兵庫県からも比較的アクセスの良い、交通環境に恵まれた地域である。

当地域は、自然的特性を活かした「丹波ブランド」と評される“丹波黒大豆・大納言小豆・丹波クリ・丹波牛・高原野菜・瑞穂そば”等といった食資源や、京都府唯一の鍾乳洞「質志鍾乳洞公園」や、高さ43mから水が流れ落ちる模様が壮観な「琴滝」、総面積53haを誇り京都府を代表する中核的な都市公園「京都府立丹波自然運動公園」、他にも「長老ヶ岳」や「ぼけ封じ寺（祥雲寺天足堂）」、「がん封じ寺（長源寺）」といった実に多様な観光資源を保有している。

しかし、食資源は主に外部に対しての供給に充てており、食材に付加価値をつけるノウハウが不足しているため、“京丹波町と言えはこの一品”というものがなかった。また、プロモーション力も弱い状況である。観光資源についても観光地同士の連携による横のつながりが少ないため、地域に呼び込むツールとしては弱いのが現状である。

そこで、行政や観光地、小規模企業などとの連携を図り、地域経済の活性化に資するイベントや取組みを積極的に支援することで、地域の賑わいの創出及び小規模事業者の販路拡大を図る。

#### ①事業内容

- a. 京丹波町、京都府立丹波自然運動公園、京都府立須知高等学校、京都農業協同組合、京丹波町観光協会と連携して開催する、京丹波町の食材を活用したイベント「京丹波・食の祭典」において、小規模事業者の出店を積極的に支援する。特に、京丹波町の豊富な食材を生かしたメニューを競う「屋台グランプリ」の出場を推進し、京丹波町を代表するメニューの発掘による地域の賑わいと、小規模事業者のブランド力強化や、販路開拓につながる支援を実施する。



賑わいを見せるブース



屋台グランプリ表彰の様

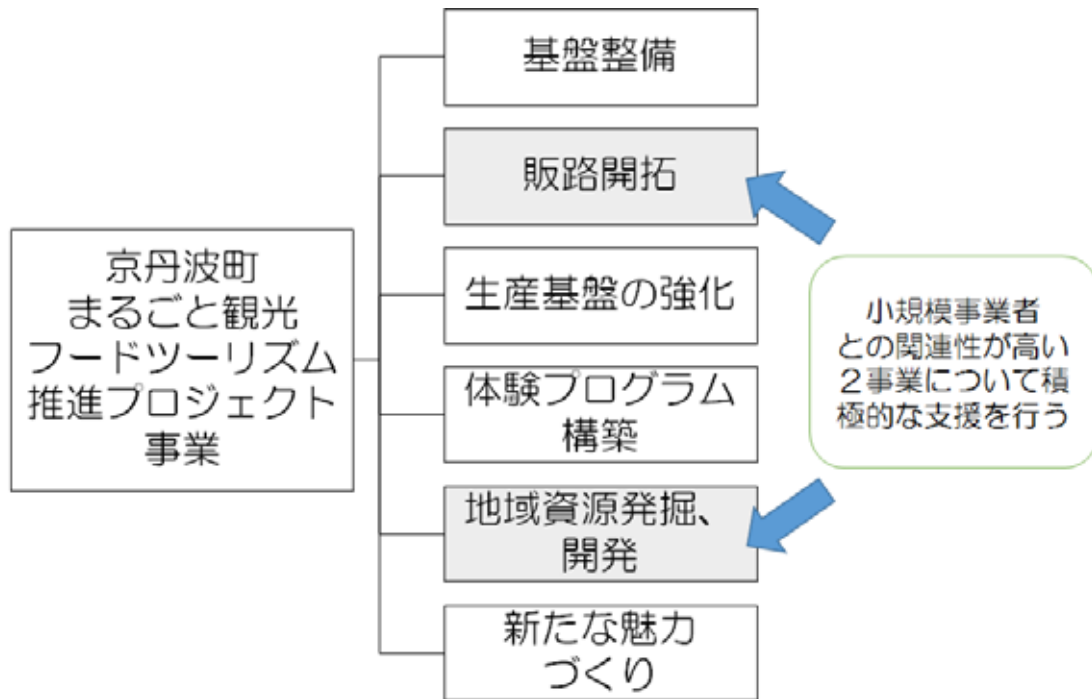


京丹波町の「食」を求めて多くの  
方が来場される

- b. 当会は、これまでの京丹波町で見られていた商工業と観光業でそれぞれの施策を遂行する、いわゆる縦割りの構造を解消するため、平成26年度に、全国商工会連合会の補助を受け、「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を活用し、商工と観光とが一体となって産業を生み出していく仕組みを検討する調査研究事業を主体となって実施した。今年度から、地方創生関連2法の成立を背景に、「京丹波町まると観光フードツーリズム推進プロジェクト事業（案）」として正式に京丹波町で事業化され、当会も調査研究事業で培ったノウハウを活かして京丹波町観光協会、観光関連小規模事業者等と連携して、引き続き本事業推進にあたる計画である。これにより、地域の賑わい創出や小規模事業者のブランド力強化、販路開拓につながる支援を実施する。



【図9】京丹波町まるごと観光フードツーリズム推進プロジェクト事業（案）



②目標

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
食の祭典出展事業者数 (社)	5	5	8	10	12	15
屋台グランプリ出展事業者数 (社)	3	3	5	7	8	10
フードツーリズム事業協力数 (回)	0	1	5	8	10	12

・フードツーリズム事業協力数については、本事業の推進協議の開催が未定のため、事業協力という表記にした。数値目標としては、商品メニュー開発や販路開拓の支援回数とする。

## ・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

### 1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

これまでは、当会と関係団体との情報交換をする会合等について、既存の経営改善普及事業の推進を目的に実施していた。

これからは、経営発達支援事業の効果的な取組につなげるため、支援ノウハウ等の習得を念頭においた会合等を、関係団体との意思疎通を図り実施する。

#### ①京都府商工会連合会との連携

京都府商工会連合会が開催する支援事例を題材にした会議に積極的に参加し、他の商工会の支援ノウハウの吸収や支援事例の情報交換を行うことで、経営発達支援事業に活用する。

#### ②京都府との連携

「京都府中小企業応援隊」の地域連絡会及び全体連絡会に参加し、府内の支援機関の支援ノウハウの吸収や支援事例の情報交換を行うことで、経営発達支援事業に活用する。

#### ③日本政策金融公庫との連携

日本政策金融公庫が開催する「経営改善貸付推薦団体連絡協議会」に参加し、管内の経済動向や金融支援事例、他金融に関する情報交換を行うことで、経営発達支援事業に活用する。

#### ④京丹波町、地域金融機関との連携

京丹波町、京都銀行須知支店、京都北都信用金庫瑞穂支店、和知支店と連携した「京丹波町創業支援ネットワーク」の会議に参加し、創業支援に関する情報交換を行うことで、経営発達支援事業に活用する。

#### ⑤南丹地域ビジネスサポートセンターとの連携

亀岡商工会議所、南丹市商工会とで組織する南丹地域ビジネスサポートセンターの会議に参加し、京都丹波地域（亀岡市、南丹市、京丹波町）の支援事例や管内の景気動向等の情報交換を行うことで、経営発達支援事業に活用する。

### 2．経営指導員等の資質向上等に関すること

これまでは、経営支援員等の研修会等について、既存の経営改善普及事業の推進を目的に実施していた。

これからは、経営発達支援事業の効果的な取組につなげるため、支援ノウハウ等の習得を念頭においた研修等を、計画的、戦略的に実施する。

#### ①経営支援員研修への参加

京都府商工会連合会及び京都商工会議所等が主催する経営支援員研修会へ、年間の受講計画を立てたうえで参加し、支援能力の習得を図る。なお、受講計画については、経営支援員ごとの能力を把握したうえで、事務局長や支援課長が作成する。

#### ②プロジェクトマネジメント型支援の人材育成

中小企業基盤整備機構が推奨する「支援現場の経営支援員に求められる5つの支援能力の習得」を参考に、1、支援先との信頼関係を築く「対話力」、2、真の見えざる課題を見極める「診断力」、3、未来の姿を経営者と共に考える「構想力」、4、人・情報の組み合わせで未来を作り出す「編集力」、5、早めの成果で流れを作る「突破力」を身につけるため、支援能力「自己チェックリスト」を作成し、評価判断として年4回支援課長との面談を行い経営支援員としての資質向上に努める。

### ③ 専門家派遣時の同行

ミラサポの専門家派遣や京都府商工会連合会事業のエキスパートバンクの支援に同行し、指導内容や手法を積極的に学び、月1回開催する支援員会議で紹介することで情報共有を図り、支援スキルの向上に努める。

### ④ 経営支援員連絡会議における情報共有と勉強会

経営支援員が月1回一堂に会し、手がけた支援事例等を報告、進捗状況や支援の障壁となっている問題の共有から、気づき等広い視野や着眼点を学ぶことで支援ノウハウの醸成に努める。また、企業分析のスキル習得を図るため、中小企業診断士資格保有者を講師にした勉強会を開催し、スキルの向上に努めるとともに経営支援員間の能力のバラつきを軽減する。

### ⑤ WEB研修の積極受講

全国商工会連合会が実施するWEB研修（eラーニング）を積極的に受講し、経営支援全般に係る支援能力を身に付け、経営支援員間の能力のバラつきを軽減する。

## 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

経営発達支援計画に記載した事業を実施するにあたり、適切な遂行のもと完遂（達成）されることを担保するために、毎年度の後期（1月～3月）において、以下による事業の検証及び評価を行い、修正等見直しが実施できるPDCAサイクルの構築を図る。

### 【事業の検証及び評価】

① 主に外部有識者（第三者）で構成された評価委員会を設置し、事業の検証及び評価を受け、見直し案を提示する。

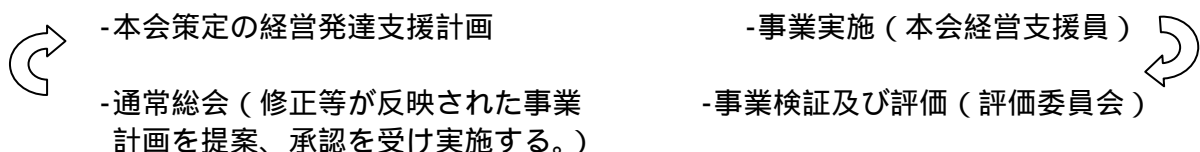
#### ※評価委員会の構成（案）

- ・ 地域近隣の中小企業診断士等専門家
- ・ 京丹波町担当課長等職員
- ・ 府広域振興局担当室長等職員
- ・ 地域内金融機関支店長
- ・ 府連合会職員
- ・ 本会経営支援員

② 事業の検証及び評価、見直し案を正副会長会、理事会において報告し承認を受ける。

③ 通常総会において、検証及び評価にもとづく修正等が反映された事業計画を提案し、承認を受ける。また、その結果を本会のホームページ及び広報紙に掲載し公開する。

### 【図10】 経営発達支援計画におけるPDCAサイクル



(別表2)

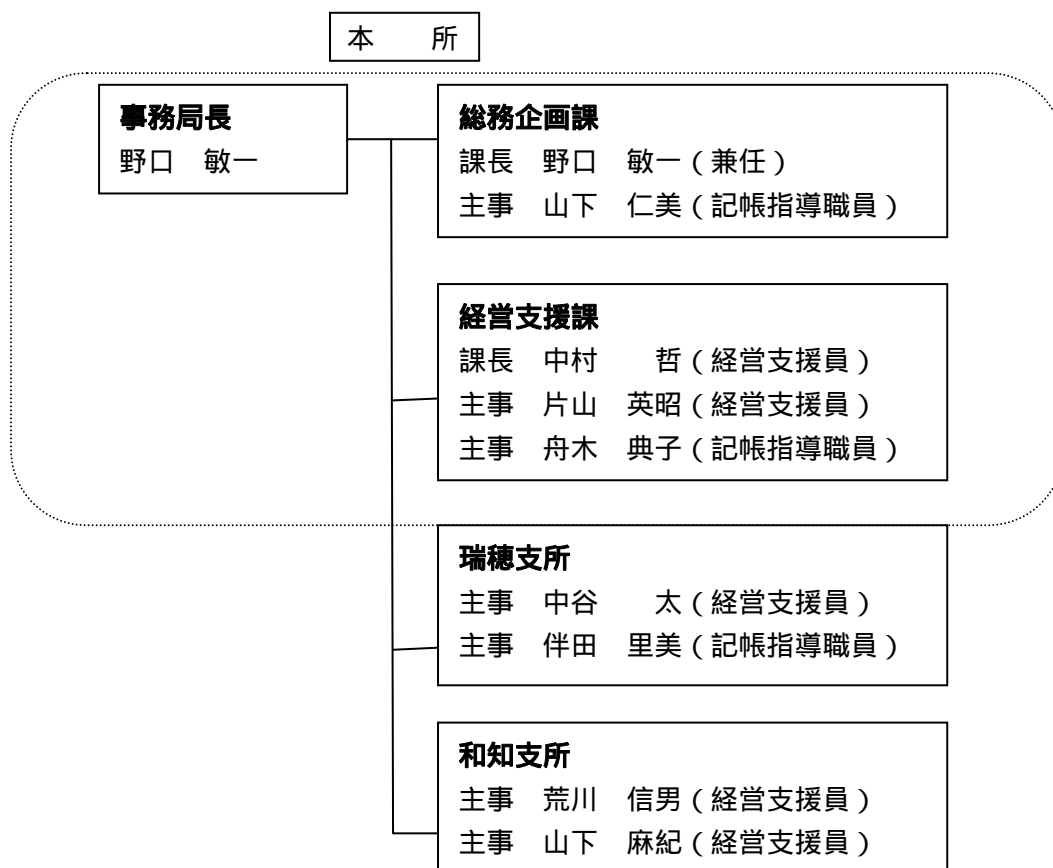
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成27年9月現在)

(1) 組織体制

京丹波町商工会・事務局組織図



【経営発達支援実行担当】

経営支援課

課長 中村 哲 (経営支援員)    主事 中谷 太 (経営支援員)  
主事 荒川 信男 (経営支援員)    主事 山下 麻紀 (経営支援員)  
主事 片山 英昭 (経営支援員)

(2) 連絡先

京都府船井郡京丹波町蒲生野口 45 番地 1

京丹波町商工会・経営支援課 中村 (課長)、中谷

TEL 0771-82-0575    FAX 0771-82-2387

メールアドレス:s-nakamura@kyoto-fsci.or.jp

h-nakatani@kyoto-fsci.or.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (27年10月 以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	30,311	31,588	32,092	30,611	31,526
人件費等	27,811	29,088	29,592	28,111	29,026
セミナー事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
委員会開催費	200	200	200	200	200
アンケート等 調査費	300	300	300	300	300

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 京都府小規模事業経営支援事業費補助金</li><li>・ 町補助金</li><li>・ 会費、手数料収入</li></ul>

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。



(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>・ <b>経営発達支援事業の内容</b></p> <p><b>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>a 景気動向調査の実施</li><li>b 金融調査の実施</li><li>c 人口動態調査の実施</li><li>d 法律改正や政治動向調査の実施</li></ul> <p><b>2. 経営状況の分析に関すること【指針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>a SWOT分析の実施</li><li>c 経営分析セミナーの実施</li></ul> <p><b>3. 事業計画策定支援に関すること【指針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>a 事業計画策定支援の実施</li><li>b 事業計画策定セミナーの実施</li><li>d 事業承継計画策定支援の実施</li><li>e 創業者掘り起しに向けた取組みの実施</li><li>f 創業計画策定支援の実施</li><li>g 地域資源活用促進セミナーの実施</li><li>h マッチング支援の実施</li></ul> <p><b>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>a フォローアップ調査の実施</li><li>b 経営革新計画の承認取得または知恵の経営報告書の認証取得支援の実施</li><li>c 創業者フォローアップ調査の実施</li></ul> <p><b>5. 需要動向調査に関すること【指針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>d 需要動向の整理・分析の実施</li></ul> <p><b>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>a 物産展や商談会の出展支援の実施</li><li>c 販路開拓セミナーの実施</li><li>d 販路開拓支援の実施</li></ul> <p>・ <b>地域経済の活性化に資する取組</b></p> <p><b>1. 地域経済活性化事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>a 「食の祭典」及び「屋台グランプリ」出店支援の実施</li><li>b 「フードツーリズム事業」の推進、協力支援の実施</li></ul>

## 連携者及びその役割

- ①京都府商工会連合会 会長 沖田康彦  
[京都府京都市右京区西院東中水町17番地]  
・各種情報提供、経営分析支援に関する専門家派遣、事業計画策定支援に関する専門家派遣、事業承継支援に関する実態調査分析及び事業承継計画書作成、事業計画策定後のフォローアップ調査に関する専門家派遣、経営革新計画または知恵の経営報告書作成支援に関する専門家派遣、展示会・商談会出展支援、販路開拓支援に関する専門家派遣  
(1. d 2. a 3. a、d 4. a、b 6. a、d)
- ②京都府南丹広域振興局 局長 石野 茂  
[京都府亀岡市荒塚町1-4-1]  
・経営分析セミナー実施に向けた協議、事業計画策定セミナー実施に向けた協議、食資源活用セミナー実施に向けた協議、マッチング支援、経営革新計画または知恵の経営報告書作成支援に関する助言及び情報共有、販路開拓セミナー実施に向けた協議  
(2. c 3. b、g、h 4. b 6. c)
- ③京丹波町 町長 寺尾豊爾  
[京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6]  
・「京丹波町創業支援ネットワーク」構成団体。創業支援全般、「京丹波・食の祭典」出展支援、「フードツーリズム事業」協力支援  
(3. e、f、g、h 4. c II. 1. a、b)
- ④株式会社京都銀行須知支店 支店長 中江祐之  
[京都府船井郡京丹波町須知天神4-1]  
・「京丹波町創業支援ネットワーク」構成団体。創業支援全般 (3. e、f、g、h 4. c)
- ⑤京都北都信用金庫瑞穂支店 支店長 澤田俊也  
[京都府船井郡京丹波町大朴世戸垣内18-1]  
・「京丹波町創業支援ネットワーク」構成団体。金融情報の提供、創業支援全般  
(1. b 3. e、f、g、h 4. c)
- ⑥京都北都信用金庫和知支店 支店長 相根利彦  
[京都府船井郡京丹波町本庄キシ本27-10]  
・「京丹波町創業支援ネットワーク」構成団体。金融情報の提供、創業支援全般  
(1. b 3. e、f、g、h 4. c)
- ⑦京都府よろず支援拠点  
[京都府京都市下京区中堂寺南町134 京都府産業支援センター]  
・経営分析支援に関する専門家派遣、事業計画策定支援に関する専門家派遣、事業計画策定後のフォローアップ調査に関する専門家派遣、経営革新計画または知恵の経営報告書作成支援に関する専門家派遣、販路開拓支援に関する専門家派遣 (2. a 3. a 4. a、b 6. d)
- ⑧(公財)京都産業21 理事長 村田恒夫  
[京都府京都市下京区中堂寺南町134]  
・創業等支援に関する情報提供他 (創業支援全般)
- ⑨日本政策金融公庫 舞鶴支店 支店長 竹村 隆

[京都府舞鶴市字魚屋66]

・「小規模事業者経営発達支援融資制度」斡旋、創業支援に関する情報提供他（創業支援全般）

⑩日本政策金融公庫 西陣支店 支店長 西口安弘

[京都府京都市上京区一条通御前通西入大上之町82]

・「小規模事業者経営発達支援融資制度」斡旋、創業支援に関する情報提供他（創業支援全般）

⑪京都信用金庫 園部支店 支店長 奥村伸二

[京都府南丹市園部町本町41]

・創業支援に関する情報提供他（創業支援全般）

⑫京都信用保証協会 南丹支所 支所長 重永昌三

[京都府亀岡市千代川町千原2-6-11]

・創業支援に関する情報提供他（創業支援全般）

⑬京都農業協同組合 代表理事理事長 岡田實郎

[京都府亀岡市余部町天神又2]

・マッチング支援（3. h）、「京丹波・食の祭典」出展支援（Ⅱ. 1. a）

⑭亀岡市 市長 栗山正隆

[京都府亀岡市安町野々神8番地]

・マッチング支援（3. h）

⑮南丹市 市長 佐々木稔納

[京都府南丹市園部町小桜町47番地]

・マッチング支援（3. h）

⑯南丹農業改良普及センター 所長 今井久遠

[京都府南丹市園部町小山東町藤ノ木21 京都府園部総合庁舎内]

・マッチング支援（3. h）

⑰南丹地域ビジネスサポートセンター 会長 渡辺裕文

[京都府亀岡市余部町宝久保1-1 亀岡商工会議所内]

・展示会・商談会出展支援（6. a）

⑱京丹波町観光協会 会長 岩田恵一

[京都府船井郡京丹波町須知色紙田3番地5 丹波マークス内]

・「京丹波・食の祭典」出展支援、「フードツーリズム事業」協力支援（Ⅱ. 1. a、b）

⑲京都府立自然運動公園 （公財）京都府立丹波自然運動公園協力会公園長 岡本 久

[京都府船井郡京丹波町曾根崩下代110番地7]

・「京丹波・食の祭典」出展支援（Ⅱ. 1. a）

⑳京都府立須知高等学校 校長 長谷川清隆

[京都府船井郡京丹波町曾根崩下代110番地7]

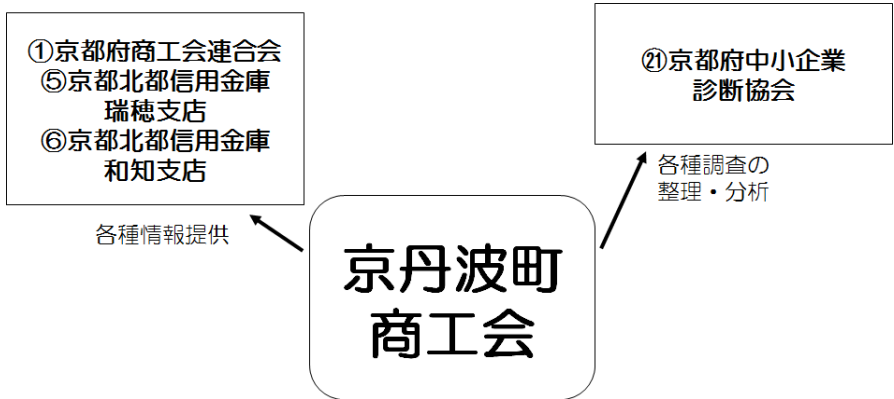
・「京丹波・食の祭典」出展支援（Ⅱ. 1. a）

- ② (一社) 京都府中小企業診断協会 代表者 山脇康彦  
 [京都府京都市下京区中堂寺南町 134A S T E M棟 301]  
 ・地域の経済動向調査のデータ整理・分析、需要動向調査のデータ整理・分析  
 (1. a、b、c、d 5. d)

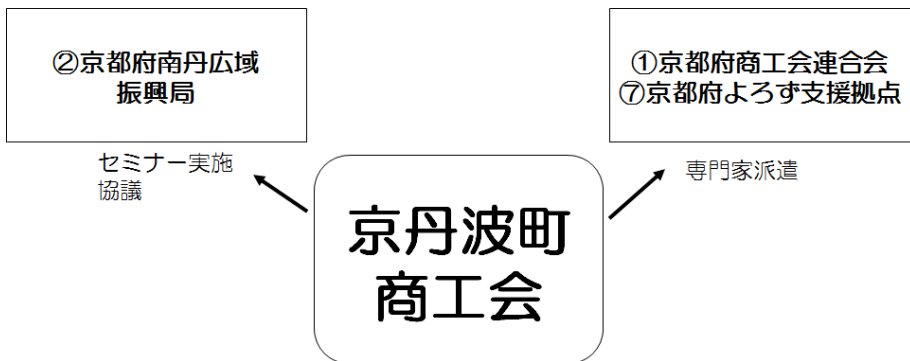
連携体制図等

・経営発達支援事業

1. 地域の経済動向調査に関すること



2. 経営状況の分析に関すること



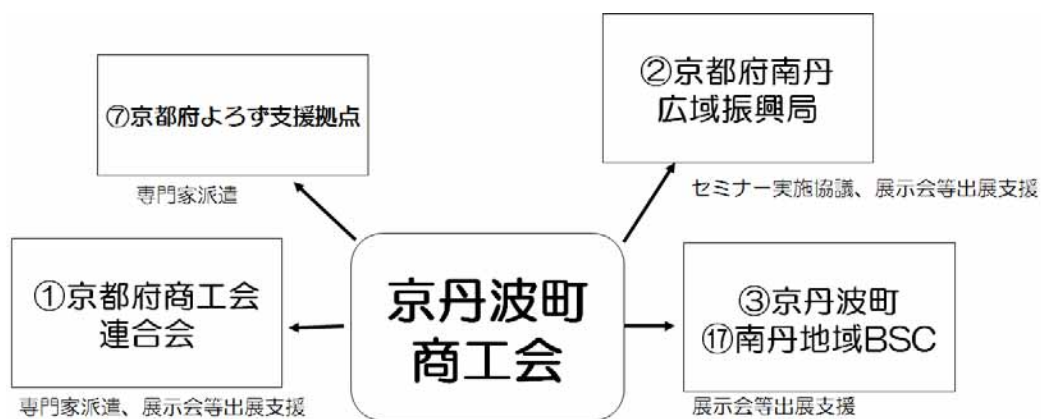
3. 事業計画策定支援に関すること

(小規模事業者)



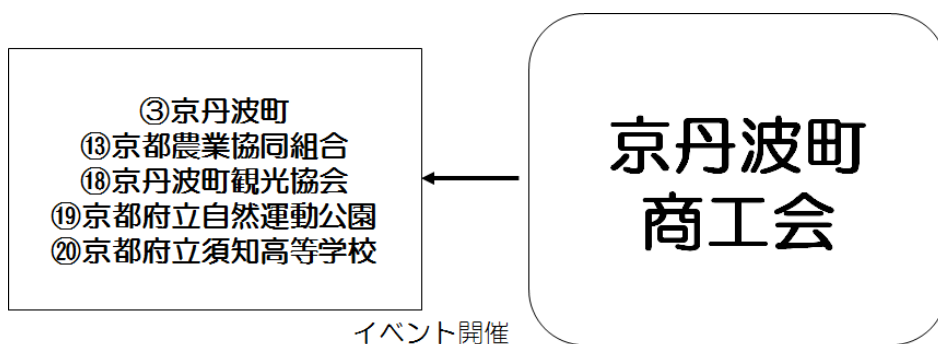


6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること



. 地域経済活性化事業

a. 京丹波・食の祭典



b. 京丹波町まるごと観光フードツーリズム推進プロジェクト(案)

